

“経営に知恵と革新”

平成 29 年 5 月 1 日発行（隔月発行）Vol.734 号

マネジメント コンサルタント

Management Consultant

2017 年 4 月・5 月号



鍵和田 芳光氏

青木 幸江会長

認定経営革新等支援機関

 一般社団法人日本経営士会

01

「平成29年度通常総会」のご案内

第63回通常総会の日程は、下記の通り決定しました。
社員皆様には、ご出席頂きますようお願い致します。

日時：平成29年6月23日（金）14:30～16:30

会場：弘済会館4階「萩」

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-1

TEL.03-5276-0333



02

第51回全国研究会は東京で開催！

今年の全国研究会議は半世紀を超え、
第51回となります。

これを機に原点回帰の精神で
全国研の企画・運営など鋭意検討中です。
包括テーマは下記の通りです。

包括テーマ 「CSR経営～共有価値の創造～」

～「環境経営」「CSR/CSV経営」という視点で、
顧客企業の経営体質改善・
コストダウン・業績向上、
そしてさらに社会的価値と経済的価値の両立へ
導くコンサルティングの強化～



INDEX

『対談』 鍵和田芳光氏 × 青木幸江会長	2
重要なお知らせ	4
第51回全国研究会議東京大会案内	5
第50回経営士全国研究会議高松大会優秀論文	6
「企業紹介」 企業と経営士	14
第43期養成講座終了報告	17
委員会活動	
環境CSR事業部	18
資格審査委員会	20
女性経営士の会NJK活動報告	21
一般社団法人日本経営士会若手経営士の会活動報告	22
「会員の輪」 会員紹介	23
会員広場	24
支部活動報告	
北関東支部	26
中部支部	27
東京支部	28
近畿支部	30
支部活動予定	32
インフォメーション	33
広告	34

マネジメントコンサルタント (Management Consultant)

発行所：一般社団法人日本経営士会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-12 B.D.A. 二番町ビル5F

Tel : 03-3239-0691 Fax : 03-3239-1831

<http://www.keieishikai.com>

Copyright©2017 AMCJ. All Right Reserved. Design:Kenichi Aoki & ZENT Inc.

『対談』

鍵和田芳光氏 × 青木幸江会長

日本経営士会会長の青木幸江女史と、「ビッグデータ」「トレーサビリティ」「クラウドファンディング」等の基本特許を保有する慶應SFC研究員 鍵和田芳光氏との対談が、4月吉日に行われました。

テーマは「ITと地方創生」です。その一部をご紹介します。

青 木：先日の日本経営士会交流会「EXECUTIVE CROSSING」では講師としてご登壇いただき、誠にありがとうございました。「ビッグデータ」「トレーサビリティ」「クラウドファンディング」等の基本特許を保有するとのこと伺っておりましたので、非常に楽しみにしておりました。



なぜそのような基本特許を思いついたのか、またその背景としての当時の日本の政治との関係、外国まで視野に入れた場合の歴史との関係など、非常に興味深く聞き入っておりました。

また、「これからの日本は、外国のマネや後追いではなく、新しいもの(こと)を作り出していかなければ生き残れない」というお言葉には大変感銘を受け、経営士としての業務を遂行する上で、非常に大切なことであると思いました。

鍵和田さんは、この特許・技術を使って地方創生に役立てたいとお考えなのですか？

鍵和田：こちらこそ、先日はありがとうございました。はい。この特許・技術を使って、地方創生や買い物弱者支援などを実施出来たら良いと考えています。例えば、今のふるさと納税の仕組みというのは、不平等のように感じています。なぜかというと、地方活性化と言いながら、有名な大手生産者しか返礼品として出品できていないのです。実際に、不平等に感じている生産者さんも数多くいらっしゃる。でも、今中心となっているシステム上、これ以上はできないようなのです。私が開発しているシステムで全ての生産者を平等化して、小ロット生産しかできない生産者も出品できるようしたいと考えています。青森県の五戸町では既にこのシステムを利用されているのですが、納税者の選択肢の幅も広がり、申込は10倍、納税額も2倍になったそうです。生産者と納税者のニーズが噛み合ったということだと思います。また、五戸町は普通の物販サイトも一体型のシステムで運営しているので、気に入った商品のリピート購入につながっています。平等であることと、この継続性が地方創生につながると考えています。

青 木：おっしゃる通りですね。地方が元気になれば、日本はもっと元気になると考えています。

力があるところだけが儲かるというのは、本当の意味での地方創生ではないと思います。経営士会は会員数も多く、地方創生について真剣に考えている経営士も多いと思います。その事業で、何か鍵和田さんとコラボレーションできたら素晴らしいと思います。ところで、「ビッグデータ」や「トレーサビリティ」、「クラウドファンディング」などの言葉はよく聞きますが、他の会社での利用も多いですよね？それは、どういうことなのでしょうか？

鍵和田：ぜひ、コラボレーションしたいですね。今回取り組んでいる事業があるのですが、それには行政だけでなく、各地域の商工会議所などの協力が不可欠です。しかしながら、全国を行脚するわけにはいきませんので、各地域の経営士会の方にご協力いただけると有難いです。経営士会のビジネスとしても、また公共性のアピールにもつながるのではないのでしょうか？「ビッグデータ」の仕組みを利用したりクラウドファンディング」を実施している会社も確かに多いですよ(笑)ただ、その会社・サービスのほとんどは、私が保有している特許に抵触している可能性があります(笑)

青木：そうですね(笑)でも、その特許・技術を使って鍵和田さんが取り組んでいる「地方創生」や「買い物弱者支援」などの事業に、経営士会として何かご協力できることがあれば、ぜひ、パートナーとしてビジネスに取り組んでいきたいと思います。

鍵和田：ありがとうございます。ぜひ、お力をお貸しください。他に、海外の事業もあります。私の別の技術を用いて、日本の観光や製品の情報をベトナムにつなげようと考え、ベトナムの大手企業と事業に取り組むことになりました。実は、ベトナム人の97%は日本が好きと言われています。爆買いというと中国が有名ですが、実は2位がベトナムです。爆買い以外の日本国内での支出を合わせると、ベトナムが1位なのです。ベトナムの観光情報と日本の観光の情報を統合出来る仕組みをお互いに活用して共有できたら、広報があまり得意ではない地方の観光地にも人を集めることができます。そういったことも、地方創生につながると考えています。

青木：そうですね。日本経営士会としても公益事業部などをつくり、社会貢献につながる活動が出来るよう進めていきたいと思います。経営士会自体も活性化出来そうで、とても楽しみです。ぜひ、今後ともよろしく願いいたします。本日は、ありがとうございました。

鍵和田：こちらこそ、ありがとうございました。私も楽しみにしております。



【重要なお知らせ】

経営士の称号を商標登録しました!!

以前より懸案事項となっておりました自称コンサルタントや自称経営士との差別化・適正化をはかるために「経営士」の称号を平成29年3月17日付けで商標登録しました。今後は一般社団法人日本経営士会が権利を保持することになります。

本会が認定する経営士のみ「経営士」の称号を名乗ることができることになります。

本会会員以外の方が「経営士」の称号を用いることは、商標権の侵害にあたります。

商標登録証

登録第5932606

商標 経営士

指定商品又は指定役務並びに商品及び役務
の区分 第35類

経営の診断又は経営に関する助言

商標権者

東京都千代田区二番町12-12

B.D.A.二番町ビル5階

一般社団法人日本経営士会

出願番号 商願2016-110382

出願日 平成28年10月11日

登録日 平成29年3月17日

この商標は、登録するものと確定し、商標
原簿に登録されたことを証する。

平成29年3月17日

特許庁長官 小宮義明



本部事務局にて

第51回全国研究会議

10月7日 東京に集まるう!!!
第51回 全国研 in Tokyo

★包括テーマ

「CSR経営から共有価値の創造へ」

開催日：2017年10月7日(土曜)

開催会場：東京富士大学

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1

(最寄駅JR高田馬場駅)

◆全国研会場：二上講堂 1F講堂

◆懇親会会場：二上講堂 4Fプリズムホール

<午前>10:30～12:00

●実行委員長挨拶、会長挨拶

●来賓挨拶：経産省、環境省、東京都など

●基調講演(予定)：

○有馬 利夫氏

(国連グローバルコンパクトボードメンバー・富士ゼロックス(株) 元社長)

○平野 芳久氏

(過去の「アワード受賞企業のその後」(株)弘久社 代表取締役社長)

<午後>13:00～17:30

●アワード表彰

●論文発表

<懇親会>18:00～20:00 会場：二上講堂 4Fプリズムホール

●会員表彰：MPP高得点者、全国研多数回出席者、支部長推薦

★プログラム等詳細は、会報誌7・8月号でお知らせの予定です。

また、参加申込書用紙(はがき)も7・8月号に添付の予定です。

第50回経営士全国研究会議高松大会 優秀論文

地域活性化への考え方と取り組み

(一銚子を例に一)

木村 栄宏 千葉支部 (会員番号 3713)



論文要旨

いかに地域を活性化させ、地方創生させるか、それは、地域に根ざしたひとつひとつの活動からしか生まれない。まず、中心市街地活性化の状況と、地域活性化に取り組む際の基盤となる「わくわく感」「一体感」の重要性を示した上で、人口減少と産業非創出と雇用基盤の減少に悩む地方の小都市、銚子市に位置する、地域に根ざした地方大学の活動取り組み、地域との連携の姿からその意義を考える。また、首都圏バックアップ機能、という新たな視点を提示することで、地域再生の可能性に繋げることを提示する。最後に、地域活性化に関する支援を経営士が行なう際の視点を、ベンチャー企業の発展段階図や本稿で示した大学の取り組み事例を材料にしながら検討する。

1. はじめに(問題意識)

地方創生において共通の課題は、人口減少をくい止め、いかに活性化させるかである。全国各地で行なわれている様々な活性化の取り組みは、まさに多種多様であるが、その効果や進捗はどうだろうか。

本稿では、人口衰退都市の代表ともいえる千葉県銚子市、そしてそこに拠点を置き、地域と共に活性化を図っていきつつある地方の一大学が行なっている取り組みの事例を紹介すると共に、地域の活性化を考える際の視点を示したい。

2. 銚子という地域

事例として取り上げる銚子市は、千葉県を代表する農水産・観光都市であり、平成25年2月に市制施行80周年を迎えた、千葉県2番目の古参の市である。千葉県東総地区のモデル都市であり、銚子は江戸に次ぐ「小江戸」として栄え、関東大震災でも銚子が物流拠点として機能するなど、伝統と歴史のある都市である。

徳川期の関東三大都市(江戸、水戸、銚子)であり、江戸の外港として、海運と利根川水運の中継基地、そして一般には、魚と醤油の町というイメージがある。全国主要漁港水揚げ高毎年1位か2位(約22万トン)、専業農家比率が高い、新鮮な魚・農産物(キャベツ、大根、メロン等々)の存在、食品製造業の従業者比約8割・出荷額比約9割、といった数字等にも、それは表れている。

日本一の水揚げ量を誇る漁業、ブランド力の強い灯台印キャベツ、観光のシンボル・銚子電鉄の存在、ヤマサ醤油やヒゲタ醤油など、銚子は醤油醸造の最適地であることや、天気予報で必ず出る地名としての銚子など、その露出度は高い。

しかし、急速な高齢化と生産年齢人口の減少、産業非創出と雇用基盤の減少といった、他地域と同様の課題を銚子市は抱えており、銚子は箱根と並んで人口消滅都市だ、とTVニュースで揶揄されるような市となっている。

では、こうした銚子に居を置く大学（千葉科学大学・2004年に開学）には、地域活性化を担う役割が期待されている中、大学はどのような取り組みを行ってきたか、そして地域はどのように再生していくのか、ひいては我々経営士はどのように関わっていくのかを考えていく。

3. 中心市街地活性化

地方創生において鍵となる概念は、Uターン・Iターン・Jターン、コンパクトシティ、人の誘致、起業支援等、いくつものが指摘されているが、まさに人を呼び戻すという観点からは、各地域の「中心市街地活性化」がポイントのひとつと考える。実際の戦術としては、屋台村、100円商店街、コミュニティポイント、まちなかバル、街コン（婚活）等の取り組みが挙げられる。

中心市街地活性化に関する、各地の取り組みを表1・表2に示した。

(表1) 中心市街地活性化の各地の取り組み例 (1)

	売り	概要	万人
天神橋商店街	寄席	神社仏閣を核、天満天神繁盛亭、寄付金2,4億円	1
京都錦市場商店街	ブランド化	錦市場を登録商標 競合を避けて得意な品目に特化(近海魚、エビ等) イートイン	1
八戸市中心部商店街	屋台村	情報発信基地、若手起業家、地元食 24 村郷土料理	24
松江天神町商店街	高齢者交流の場	空き店舗改装で2無料休憩施設 (商店街が福祉課補助金活用) 信仰の対象天神建立	19
帯広市中心部商店街	歩行者天国	+高齢者の町なか居住(共同住宅)	17
飯塚市中心部商店街福岡	大水害復興を機に活性化	商店街店舗巡りツアー 各店舗宣伝 DVD商店街のファンクラブ 飯まち探検サポーターズ	13

(表2) 中心市街地活性化の各地の取り組み例 (2)

	売り	概要	万人
ソシオー番街 津山	まちなか子ども基地	地域子ども教室推進事業 商店街に安全な子どもの遊び場開設	11
みやのかわ商店街秩父	おたすけ銀行	ボランティア貯蓄、地域コミュニティの中核	11
八島商店街 舞鶴	日替わりシェフ	おかみさん会 空き店舗利用	9
新庄南本町商店街	100円商店街	すべて100円(コミュニケーションツール)→ 店内に誘導	4
阿蘇一の宮門前町商店街	観光客回遊	湧水を利用した水基巡りの道整備	3
早稲田大学周辺商店街	環境・防災対策	震災疎開パッケージ(商品化)	2 + 3
新居町中心部商店街静岡	葬祭事業	町内の葬儀の95%を賄う(高工葬祭共同組合)	2

(出所)【繁盛商店街の仕掛け人―街に人を呼び込んだ全国成功事例 20】や新聞記事、巻末記載の参考文献等から作成

しかし、活性化のキーワードは、実は、“わくわく・ドキドキ感”であり、マーケティングでいえば、感性マーケティングが重要だと考える。

例えば、身近な例を2つ示す。

まず、AKB48である。AKB48の最初のターゲットは、フジテレビ「おニャン子クラブ」を知る男性30代～40代世代で、オタクの聖地に劇場を設置し、秋葉原でアイドルを育てるというコンセプトが当たった。ファンの、自分たちが育てるという点にわくわく感がある。応援者も一緒に成長する、というのは、たまごっちやポケモンGOにも通じるものである。メジャーのメンバーとマイナーのメンバー、所属事務所の選抜総選挙(1人1人、所属事務所が違う)といった「競争」による「わくわく」感、更にはCDで投票権等々の戦術をとり、アイドルだが手が届き、いつでも会いにいけるというコンセプトで成功した。

K-POPスター(美脚、高身長、ルックスが良く歌唱力もダンス力も語学力もある)と比べると、それらの点では見劣りしても、わくわくドキドキ感では圧倒的にAKB48が優位であろう。

もう一例は、JR新長田駅南側に展示されている、「鉄人28号」のモニュメントである。これは、若松公園内に設置されているもので、故・横山光輝氏(神戸出身の漫画家)の有名な作品「鉄人28号」であり、直立時18mという大きな設定である。ポイントは、JRの鉄道に乗っていると、後ろ姿しか見えないことにある。あれは何だろう?ということで、人々は駅を降り、この像を見に来るといふ。まさにわくわく感から行動し、訪れた人はついでに買い物をするので、地域は活性化している。

更に、「一体感・体験」も重要である。

例えば、プロ野球の楽天イーグルスのケースがある。

楽天イーグルスは2004年11月に楽天が参入して設立された球団だが、最初の1年は、ぼろぼろの成績だったにもかかわらず、経営面では1年目から黒字を達成している。

そのポイントは、三木谷社長という優れた経営者の存在に尽きるが、球団の戦略が、試合の勝ち負けに企業収益に影響されないようにしたこと、つまり、試合の勝ち負けにもかかわらず球団人気を獲得・維持するために、地元連携(例えばファンサービスや年間シートやグッズ販売に注力等)によって地元ファンを掴み、ファンと球団・選手との一体感が生じたことが大きい。

こうしたわくわく感や一体感の醸成を、地域で行なうことによって、大きな地域活性化に結びつく。その仕掛け人としては、学生も大きな役割を果たす。実際に、東京都練馬区江古田では学生(日大芸術学部と武蔵大学の学生サークル)が行った、“江古田を「勝手に活性化」しよう”というアートマーケットの開設や、商店街に学生が飛び出し、地域ミッション・インターンシップを行なっている新潟青陵大学など、全国には様々な例がある。

では、本稿で取り上げている銚子市の中心市街地活性化はどうか。

銚子市は、大型港湾施設や東京電力火力発電所等々の大型インフラ設備の誘致の話が出るたびに反対運動が生じ、いわば自力主義を貫いてきた過去がある。しかし人口の長期低落傾向、産業衰退といった全国的な課題に直面し続け、「煙の出ない工場の誘致」というコンセプトの元に、当時の市長により、大学誘致が行なわれた(加計学園千葉科学大学)。2004年にアジア発の危機管理学部、及び薬学部の2学部で開学した後、看護学部が設置され、「人を助けたいという人の大学」をキャッチフレーズに、有為な学生育成のために教育を行なっている大学である。

2014年度には、文部科学省による地(知)の拠点整備事業(略称COC)に採択(私学では全国に約600私立大学がある中、採択されたのは35大学)され、地域との連携を加速させている。その中で、

中心市街地活性化に資するものとして、銚子駅すぐ近くに「千葉科学大学エクステンションセンター」を開設し、そこを拠点に、学生たちが市内をまち歩きすることから地域活性化に結びつけることを始めている。

“学生による「銚子中心市街地学食化計画」と題し、銚子の町を“食”目線で徹底分析し、うまい、安い、ボリューム満点な店を探してMAP化した取り組みでは、空き店舗活用に補助を与える銚子市の制度で店舗を開店させた店がMAPに何店も含まれ、MAPに掲載された店を目指した学生や市民による活気に繋がるなどの効果が、実際に生じている。

4. 地域と大学

では、大学は銚子市の活性化に、どうコラボレーションしていくのか。

まず、銚子市の現状分析を行なうと、銚子市の総人口は1965年の91,492人を境に、自然減・社会減により大きく減少し、2035年の将来人口推計では42,264人(今後の20年間でピーク時の半減)と予測されている。また、銚子市の製造業は水産加工と醤油で大半を占めるが、近年、中核企業の一部機能移転や企業誘致の停滞という課題を抱える。

しかし、冷静に考えると、銚子市が抱える根本的な課題は、地域が持続的発展をするための魅力的な資源が多々存在するのに(一例が銚子ジオパーク)、地域住民・企業等が必ずしも共有している「恩恵」(豊かな自然・環境、誇るべき歴史・伝統・産業など)の価値に気づいていないことにある。危機には災害、事件・事故、健康・社会・経済問題など様々なものがあるが、地域住民等はこれらの危機の中でも地域全体に影響を及ぼす「脅威」(地震・津波などの自然災害)の危険性に気づいておらず、備えも十分ではないという実際の調査もある(一例が千葉科学大学が行なった、平成24年度「銚子市防災対策に関する住民意識調査報告書」において、今後10年以内に大地震・大津波が必ず起こると思っている住民は1割以下である、等)。

一方、東日本大震災での被災地の現状を鑑みると、今後、人が「安心」して住める地域を創っていくためには、地域の外部からの突発的なリスク(自然災害など)に備えることによって「安全」な地域を創るとともに、地域の内部に潜在する次々に進行するリスク(少子高齢化、人口流出、産業衰退など)の解決を図ることによって「持続可能」な地域を創ることの両方の実現を目指すことが必要と考える。

これらを踏まえて、「安全」な地域創りのために地域の「脅威」を回避・軽減するための「防災教育」と、「持続可能」な地域創りのために地域の「恩恵」を活用・増進するための「郷土教育」の両方を学ぶことを起爆剤として地域活性化を行なう。それには、大学の教職員、学生自身が地域を知り、更に教職員や学生が地域特性(地域の「脅威」と「恩恵」の両面)を理解することで、将来的には地域に関する複数の研究シーズが地元の企業や地域の一般の方々に提供され、様々な形で地域の再生や活性化に貢献できるようになることが期待できる、というわけである。

実際に、郷土教育のひとつの銚子ジオパーク活動では、教員が地域地質の研究を行うことで、銚子ジオパークに新たな世界的な価値を創造することが可能となり、新たな銚子ジオパークの見どころが追加され、観光ガイドに組み込まれることで観光客の増加等へ繋がったり、銚子市中心部に設置した千葉科学大学エクステンションセンターでは、夕方から夜間にかけて、地域特性をテーマに取り入れたサイエンス・カフェの運営や地元の小学生・中学生を対象とした教育支援ボランティア活動等を行なっている。地域の活動に熱心な団体(企業、商工会議所や青年会議所、商店街、町内会等)や、まち作りに積極的な地域の人々、知識・経験が豊富な高齢者等と、学生

や教職員が積極的に交流できるサロンのな枠組みをつくりつつあるが、これらの活動によって、学生や教職員が「地域活性化や再生に何ができるか？」を常に考える習慣が身につき、学生自身が地域の熱心な活動団体や個人をつなぐ「かけはし」となり、それぞれの活動のベクトルを揃える役割を果たし、地域の再生と活性化に取り組んでいく。

学生は4年もしくは6年(薬学部生)を過ごす銚子の地域特性を知り、地域を体験する授業である「銚子学」を必修授業として受講、その中で「ジオサイト見学会」への参加、地域を白らの目で見て回る「まちあるき」、地域の清掃活動や教育支援、病院や老人施設・障害者施設等での「ボランティア活動」を通し、地域の中の一員としての自覚を促し、地域活動への積極的なこうした参加を通し、実社会で役立つコミュニケーション能力を獲得していく。

地域の再発見としては、地元の名士、濱口梧陵(ヤマサ醤油 第7代当主)の功績等を学ぶためのシンポジウムを企画・開催することで市民に啓蒙も行なった(濱口梧陵は、津波防災の有名な逸話「稲むらの火」のモデルであるだけでなく、江戸時代に銚子でのコレラ防疫にも尽力した人物であり、「人を助けたい、という人の大学」を標榜する千葉科学大学が目指す人材養成の理想像の1人でもある)。

地域志向研究も重点的に行なっており、例えば以下のプロジェクトが現在進行中もしくは進行予定、あるいは検討中となっている。

地元の犬吠崎温泉の新価値創出として温泉成分を活かした化粧品等の開発：観光業の活性化につながる。

食料自給率258%を誇る銚子の地域健康資源を使った機能性食品の開発：命を救う危機管理フーズの開発につながる。

好適環境水(陸の魚も海の魚も共存できる人工海水)を利用する、安全安心な魚類陸上養殖の実証研究：地元水産業者による新しい輸出商品開発に繋がるなど、地域雇用創出効果も担う。

再生可能エネルギー(自然エネルギー)の活用、例として洋上風力発電：産業創出、地域雇用、観光関連等への効果が生じる。

等々、という具合である。

5. 首都圏機能バックアップとしての役割

更に、別の視点から、銚子市は首都圏機能のバックアップ機能を持つことで、地域活性化が行なえることを指摘してみたい。

まず、首都機能という場合、政治・行政・外交、ビジネス・金融、情報や物流などの中核・中枢機能のことと一般に定義できる。

首都機能、あるいはそのバックアップについては、歴史を遡ると、約100年前から議論されてきた。まず、「首都機能」の移転は、関東大震災(1923.09.01.)によって議論が開始された。八王子、ソウル、加古川、京都などに遷都という案が出たが、帝都復興院設置でこの議論は消えた。1977年の第3次全国総合開発計画、1987年第4次同計画、1999年の国会等移転審議会答申を経て、2003年国会等移転に関する特別委員会では、首都移転候補地を東京から60km圏以内ではなく、300km圏に範囲を広げたことで、「栃木・福島」「岐阜・愛知」「三重・畿央(条件付)」に絞るも、結局絞り込みはできず、その後、道州制議論等を経て沈静化した経緯がある。東日本大震災により、首都機能「分散」議論が生じ、秋田県角館(仙北市)、岡山県倉敷市、大阪国際空港跡地(伊丹市)が手を挙げた。

しかし、2012年5月の9都県市首脳会議が開かれた際、当時の石原東京都知事が「首都機能のバックアップは首都圏で」と明言したため、以降はそれが方針となった。

2013年11月14日の9都県市首脳会議では、「首都圏の防災力強化に関する提言」（さいたま新都心、立川広域防災基地に次ぐ緊急災害対策本部の代替拠点として指定を）が提示された。その後、関西経済連合会：「首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言」、関西広域連合：「首都中枢機能のバックアップに関する調査、国土交通省：「東京圏の中枢機能のバックアップに関する検討会」、総務省：データセンター関係の事業、といった調査が出ると共に、各県より、東北への危機管理代替機能整備等々ということで、東日本大震災復興構想会議が開催、個別には、群馬県：「群馬県バックアップ機能誘致協議会」、北海道：「首都機能バックアップ拠点構想」、那須塩原市：首都機能バックアップ・キャンプ那須構想、岐阜県：リニア中央新幹線と首都機能のバックアップ研究会等が提示及び動きがあるのが現状である。

ここで、危機管理の視点から首都圏バックアップを考えれば、中枢機能の継続が不可能になったときに、①機能移転：中枢機能の一部または全部の恒常的な移転、②バックアップ：他の地域で中枢機能を代替、一時的な代替、の2つがあるが、どちらかと言えば、②の、中枢機能を東京圏以外で一時的に代替するバックアップ体制の構築が必要ということである。

実際に、首都圏バックアップには、どのような条件が必要か。「東京圏の中枢機能のバックアップに関する検討会二次とりまとめ」では、東京圏との同時被災の可能性が低いこと／災害の蓋然性が低いこと／東京圏との間のアクセスが容易かつ確実であること／国の行政中枢機能の業務を非常事態下においても遂行できる能力を有する代替要員が確保されること／活用しうる既存の代替施設・設備等が多く存在すること（現地対策本部施設も現実的な選択肢）／代替順位を付して複数のバックアップ場所に設置する必要がある、とされている。

では、銚子市という自治体を持つ、経営資源は何か。一般に、経営資源は、人（ヒト）・モノ（物）・金・情報・ブランド・時間・エネルギーなどが挙げられるが、金は無くても（銚子市の財政状況は極めて厳しい）、それ以外は十分ある。例えば、銚子の最古の地層は、1億5千年前（千葉県内でも最古の地層）であり、地盤が強固である。これは、地震に強いことを表わし、安心な街ということである。

例えば、首都直下地震が生じた場合、東京湾はコンビナート集積地のため、震災時の火災の懸念があるが、火事になれば羽田空港では発着できず、水路（江戸川、荒川、隅田川、多摩川等）の役割が高まる。銚子は平常時、陸路の時間距離が長いが、緊急時は水路を勘案すると有利である。総合漁業基地活用、成田空港が近くにあるメリット、食糧備蓄基地としての位置づけなどがある。ちなみに、再生可能エネルギー比率は、千葉県内市町村別自給率ランキングでは第1位（約2割超）、という数字がある。また、銚子には、海上保安部、地方気象台がある。災害拠点病院は亀田総合病院だけでは不足とすれば、旭市、成田市、銚子市の重要性が出てくる。ヘリコプターであれば、50kmで15分、70kmで20分、100kmで30分（銚子は東京から100km）のため、機動的な対応も可能である。

銚子市が首都圏のバックアップ機能を明確に持ち、認知されれば、関連したインフラや関連産業・企業の進出なども考えられる。

6. おわりに

以上、銚子市を例としてとりあげ、地方経済圏から考える地方創生・地域活性化を、大学の取

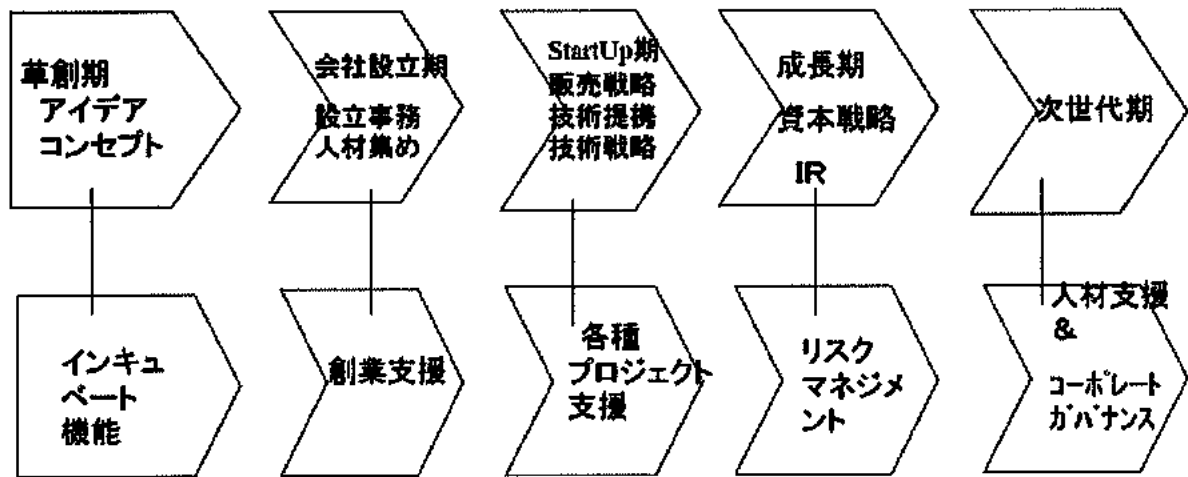
り組み(連携)、首都圏機能バックアップという視点から、論じた。

それらは、リスクマネジメントの観点から評価することで、本当に活性化する施策の選別ができると考える。その観点とは、その施策の①有効性、それに基づく②実現可能性、そして、対策案が許容できるコストで実現できるかどうかの見地からの③経済性、の3つである。では、上記で述べてきた、銚子市における大学の取り組みと首都圏機能バックアップについてどうかというと、①②は十分評価できると考える。一方、③は、市の財政をベースに考えると厳しいものの、知恵と工夫での対応ということになる。

そこで重要な役割を果たすべきなのが、知恵と工夫の力・利器を持つ、経営士である。

役割を考える上で、参考として、図1に、ベンチャー企業が生まれてから成長していく過程で必要となる、支援の内容の図を示した。

図1 ベンチャー企業の発展段階と、各段階で必要な支援策



「地域」は様々な組織の集合体であるが、その発展段階を把握する必要がある。

まず、取り組む相手となる地域の、自治体、企業、団体等のそれぞれが、どの段階にあるかを分析する。次に、段階に沿った支援を提供するためのパートナーを厳選する。

自治体、商工会議所、日本政策金融公庫等の公的金融機関、地元信用金庫・地元信用組合、地域雇用創造協議会、税理士団体、地域の大学機関、県の産業支援センター、信用保証協会、マスコミ(報道機関)というステークホルダー(利害関係人)のネットワークの中からプロジェクトを設置する。例えば金融機関の取引先のニーズと大学のシーズのマッチング作業の場を設定するなど仲介のキーマンとなる。自治体の戦略会議委員等に入り込むか、委員のプレーンの位置づけを獲得する。今は「産官学金言」というように、金融機関、言論(マスコミ)との連携が必須である。

本稿の例で言えば、自分の業務地域にある大学が地(知)の拠点事業(今は地方創生事業(COC+)と名称が変更された)に採択されているならば、その内容から経営士として参画できるか、プロジェクトを組成できるか、あるいは仲介役として参加するか等を探る。大学の目的とシーズがわかれば、マッチングができる。関連したシンポジウムや企画を持ち込む、などである。

本稿で示した、わくわく感・どきどき感・一体感、といった感性をポイントにした上で、

地域に共通する自然・環境や歴史・伝統・産業などの「恩恵」と、地域全体で解決すべき「脅威」に対して、多様な主体が協力・連携して課題解決を図る道筋を示すことは、経営士の次のビジネスに繋がると思われる。

以下の図(図2)は、千葉科学大学が地元市民地元企業、学生、教職員と共に作成した、「銚子・水と共に生きる」というリーフレットであるが、ここから新たな観光スポットの創設、ダークツーリズムと組み合わせた観光、JRと組んだ個人客用の観光ルート開発、新商品開発、水とヨガの組み合わせ等々、様々な発想や企画が生じ、ビジネスチャンスに発展させることが可能と思われる。そうしたひとつひとつの積み重ねに経営士の力が必要であり、また、そうしたひとつひとつの積み重ねによる、地域活性化に期待したい。

図2 「銚子・水と共に生きる」リーフレット



〈参考文献〉

- 『繁盛商店街の仕掛け人―街に人を呼び込んだ全国成功事例20』 鶴野礼子 ダイアモンド社 2008年
 - 『AKB48の経済学』 田中秀臣 アサヒ新聞出版 2010年
 - 『ケースで考えるチームマネジメントのセオリー』 水谷尚人・西野努 産業能率大学 2009年
 - 『地域ブランドマネジメント』 電通abic project編 有斐閣 2009年
 - 『地域づくりのプラットフォーム』 飯盛義徳 学芸出版社 2015年
 - 『地方創生の理論と実践』 橋本行史 創成社 2015年
 - 『地方創生でまちは活性化する』 小林勇治・波形克彦 同友館 2015年
- ほか

企業紹介

企業と経営士

企業概要	
会社名	株式会社ラッキーソフト
代表取締役	三田村 勉
資本金	500万円
従業員数	18名
設立	2012年10月



(社長講演 in 台湾)

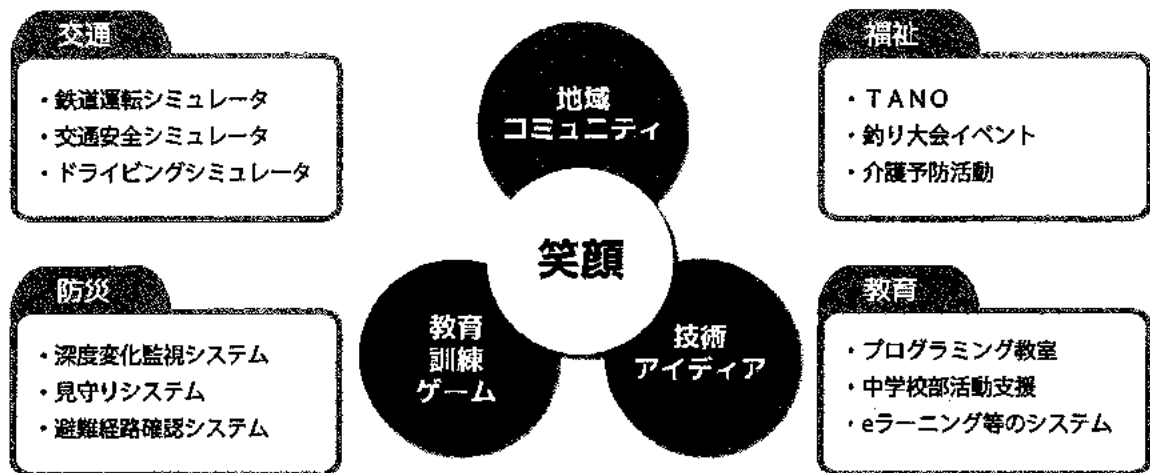
株式会社ラッキーソフト様と私のご縁は、3年前のかながわビジネスオーディションのプレゼンテーションを拝聴したのがキッカケである。このオーディションは、公益財団法人神奈川産業振興センターが主催する展示会「テクニカルショーヨコハマ2014」と併設して開催されている。中小企業のビジネスモデルの創業や新たな事業分野への進出、事業の拡大を図る事を目的に神奈川県が開催しており平成8年度より毎年実施されている。(株)ラッキーソフト様がエントリーした当時は、全国から約160社(現在は神奈川県内の募集に変更されている)ほどの応募があり、県知事賞、奨励賞、実行委員賞、構成団体賞等が授与されるとともに受賞された中小企業の支援が行われている。当会も公益事業の一環として毎回審査員として参加しているオーディションである。

(株)ラッキーソフト様は、2014年2月のビジネスオーディションで「介護予防ゲームTANOで新しい福祉コミュニティーサービスを提供」をプレゼンテーションされ、日本経営士会賞の他二賞を受賞されている。

(株)ラッキーソフト三田村社長は会社設立以前は、大手企業でプロジェクトリーダーとして3D技術による鉄道関連の安全教育システムのソフト開発に携わり、大きな実績を上げておられたが社長のご家族の介護のために「介護や育児をしながら働ける環境」の実現に向けて2012年10月に起業されている。ラッキーソフト様起業時は、勤務されていた会社の下請けとして受注・開発の請負事業で経営されていたが、一社に依存した受注生産の難しさは、開発に専念するよりも資金繰りにご苦労された事もあり、自社ブランド商品の早期開発に取り組みられ、経営を支える下請け事業を継続しながら、これまで培った3D技術やノウハウで新商品開発に着手され、社長の「里帰り起業で見えてきた課題」である福祉、交通、防災市場の自社ブランド商品づくりに注力され今日に至っている。

(株)ラッキーソフト様の理念には、社長の「夢」である社会貢献できる商品開発を目標に、市場性や成長性を踏まえた「経営理念」が明示されている。

【経営理念】笑顔の環境づくり



これまでの受注生産経営と並行して新製品の開発を行い、2013年に福祉や介護市場向けのレクリエーションソフト「TANO(楽しい)」を開発している。

「TANO」は、センサーとパソコンを利用し、「クイズ」で脳トレをしたり、「登山」気分で運動したり、「ボール入れ」で発声をしたり、リハビリに必要な脳トレ・運動・発声をゲーム感覚で行う事ができ、体験者は「リハビリをやらされている」から「やって楽しい」「またやりたい」と楽しみながらリハビリができるレクリエーションシステムである。

1人から多人数まで楽しむ事ができ、使用する施設の介護職員の負担軽減にも役立っている。

販売当初は、リハビリ効果があるかとの問い合わせも多く苦労したが、このシステムに興味を示した理学療法士や大学教授による監修、さらに行政と連携した実証実験も行われ、ブランド力が高まっている。またロボット開発メーカーと連携した取り組みや海外からの講演依頼もあり市場が拡大している。



(理学療法士によるリハビリ)



(ロボットと連携したリハビリ)

下記にあるように、多くの学術的な支援や監修の協力と、行政機関のロボット実証実験や調査事業、基準の認証を受け、完成度を高め市場浸透が図られている。

- ・2015年 2016年と2年連続「ロボット体験キャラバン事業」採択
- ・2015年「ロボット体験モニター事業」採択
- ・2015年 公募型「ロボット実証実験支援事業」採択
- ・2016年「28年度かわさき基準認証福祉製品」認証。
- ・2016年「平成28年度福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の介護ロボット等モニター調査事業」採択

また、交通事故軽減のための交通安全教育用の交通安全の3Dシミュレーターの開発も行われている。「交通安全危険・予測シミュレーター」は交通事故を疑似体験できるシミュレーターで、子供や高齢者の交通安全教育に採用されている。最近ではHMD(ヘッドマウントディスプレイ)を装着し、さらにリアルな体験を通して、3D空間で事故の危険予測や予防教育ができ社会貢献にも繋がっている。昨年度より、都や県等の行政機関に納入が始まっている。



(高齢者体験中)



(HMDで体験中)

3D技術やHMDを使った二種の新商品は、独創性、新規性、今後の成長性を踏まえ、多くの賞や認定を受賞している。

- ・2013年 第20回 産業フロンティア賞最優秀賞(平塚市商工会議所) 受賞
- ・2014年 かながわビジネスオーデション2014(神奈川県)
日本経営士会賞、神奈川県中小企業診断協会賞・来場者賞 3賞受賞
- ・2014年 Hiratsukaフレッシュビジネス認定コンペティション認定
- ・2015年 神奈川県経営革新計画取得
- ・2015年 ビジネス可能性認定書取得
(Eランク:神奈川県産業振興センター主催、excellent評価)取得

(株)ラッキーソフト様は、これから大きく発展性が見込める市場に新商品を投入しているが、経営ポイントは、①社長の先見性、決断力、行動力②社長を核とした開発力③社長のリーダーシップのもとプログラマーとデザイナーのチームワークを重視した、コストパフォーマンスの高い技術力④商品のエビデンスを実証するため、公的機関や理学療法士と連携した取り組み、が商品価値を高めている。

今年の6月で満5年が経過するが、二種の新商品の販売は年を追うごとにブランド力も高まり行政や民間市場の評価を受け実績に繋がっている。大手の販売店と連携した販路構築も行われている。これからの市場である健康や高齢者、リハビリの拡大市場に向けて、開発、営業のバランスが取れた組織力で3年、5年先がさらに期待できる会社である。

(南関東支部 津田 嵩記)

第43期経営士養成講座が好評裏に終了

平成28年11月19日(土)から始まった第43期経営士養成講座は全課程を終え、平成29年3月18日(土)に終了しました。今回は初めて日本経営士会本部と東京支部の共催で実施しました。大阪から1名、金沢から1名の遠方からの参加者2名を加えて7名の受講生が、終始熱心に取り組みました。

今回の経営士養成講座の特徴を挙げると次のようなことになります。

- (1) 講座は経営士になるための基礎から専門に亘る幅広い内容を用意しました。
- (2) 各講座の担当講師にはそれぞれの分野の経験豊富な専門家をお願いしました。
- (3) 外部講師として元経産省関東経産局課長と企業経営者をお迎えし講話いただきました。
- (4) 理論面だけでなく経営コンサルタントとして必要不可欠な実務面での研修も含めました。
- (5) 講師と受講生および受講生どうしのコミュニケーションを大切に、今後の諸活動に資するような人間関係の構築にも力を入れました。

このような充実した講座内容で約4カ月が無事に終了しました。

終了にあたって、受講生からの主な感想は次のとおりです。

- (1) 各講座とも充実した内容で非常に参考になりました。
- (2) 各講師が教科書にはないご自身の経験を基にお話しいただいた内容は幅広く、且つ深いもので、人生そのものを聴くようでした。
- (3) 実務研修は中小企業経営者の悩みや苦勞を直接聞くことができ、良い体験ができました。また、改善提案の作成は大変勉強になりました。
- (4) 受講生7名は年齢も専門性も違い、2名の女性も加わった幅広い人員構成で、発想や考え方の違いが勉強になりました。今後とも交流を重ね、連携を強めていきたいと思えます。

このような内容で第43期経営士養成講座は好評裏に終了しました。経営士養成講座の卒業生が日本経営士会に入会し、活躍していただくことは当会の成長・発展に絶対に必要なことと痛感いたしました。

次回の経営士養成講座も、今回と同様に本部と東京支部共催で今秋から行いたいと計画中です。

(講座責任者:東京支部長 鈴木)



受講生7名と講師



修了式後の懇親会
沢山の講師が集まってくれました。

委員会活動

環境・CSR事業部

中小企業のCSR取組のための 「コンパクトCSR ガイドライン」を発刊

このたび、環境・CSR事業部では4月1日付で中小企業向けのCSR導入のガイドラインを発刊し、広く中小企業への普及を図ってまいります。

環境・CSR事業部の環境社会創出委員会では、平成22年に中小企業向けの環境保全に関するガイドライン「コンパクト エコシステム・ガイドライン」を発刊して、環境経営士による中小企業への環境保全への取組支援をしております。

さらに、このたび環境に加え、中小企業経営の皆様にも、CSRへの取組の重要性を認識されて導入頂くようPRし、活動を開始する所存であります。

「コンパクト CSR」は「コンパクト エコシステム」と同じく環境経営士が支援をして参りますので、会員の皆様方にはクライアントやお知り合いの企業へのご紹介など、ご援助のほどお願い申し上げます。

【コンパクトCSR(略称C.CSR)の概要】

1. 特徴

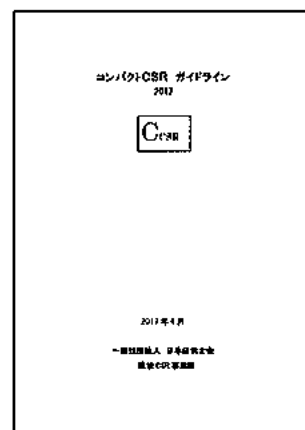
- ①中小企業が容易にCSRに取組めるよう構築したガイドライン
- ②PDCAのマネジメントサイクルでステップアップと持続的発展をめざす。
- ③実施報告書「コンパクト CSRレポート」の作成・公表により外部の評価を得る。
- ④負担の少ない手続・費用等で、登録・維持ができる。

2. 登録制度による維持管理

2年に1回実施後の報告書を審査、第三者評価、登録、公表する。
登録料は負担に配慮した金額を設定し、2年に1回更新する。

3. 取組のステップ

- ①理念、CSR方針の確認と周知徹底
- ②実施組織を明確化し、計画、実施 評価、改善機能の明確化
- ③CSR委員会を設置、社員の意向を収集し計画や実施方法の共有
- ④社員へのCSRとその実践の教育
- ⑤目標・計画の達成への全員の取組
- ⑥実施後の評価はチェック表で3段階の評価結果を把握、
- ⑦実績と評価に基づき振り返り、次期の目標を設定
- ⑧CSR報告書の作成、ステークホルダーへの配布し、ホームページなどに公表



以上

<お問合せ・ご連絡先メール：compact-eco@keieishi.com 環境・CSR事業部>

5月19日(金)午後開催の環境経営士フォローアップ研修で解説をする予定です。

委員会活動

環境・CSR事業部

一般社団法人日本経営士会環境事業部の事業の一つである環境マネジメントシステム「コンパクトエコシステム」の審査・第三者評価・登録をしている㈱宣工社様の取り組みについてご紹介します。

27年度取り組み

・5S活動の取り組み

5Sをただの日々の清掃活動に留まらず、5Sと経営をリンクさせ、年度の経営方針「選択と集中」により、生産性の高い業務・案件の取り組み強化に向け、現場より「オンラインインサーター」(封入封緘機)を撤去し、より収益を産出する「インクジェット」のマシンを増設。

- ・廃棄物削減・・・廃棄物管理表を作成して推進
- ・騒音対策・・・定期的「騒音測定」の実施
- ・コンプライアンスへの取り組み・・・法令遵守調査表で取り組む法規制を抽出・遵法評価登録表を作成して取り組み推進
- ・社会貢献・・・周辺美化への取り組み・エコキャップ収集活動によりワクチン支援
- ・彩の国指定工場認定

コンパクトエコシステムに取り組むことにより、彩の国指定工場の要件を満たした。



改善前



改善後



28年度取り組み

- ・電気使用量削減によるCO2排出量増減量(-47720.16kg-CO2) 増減率(△64.20%)
- ・訪問者が増え、新規取引先の拡大、売上増加
- ・彩の国指定工場になったことで、福祉施設関係の就労支援、就労体験受け入れの問合せが多数あり、それらの多くの案件を受け入れることができ、また、福祉関係者の就職受け入れにも積極的に取り組むことで、CSRの一環として活動ができた。

これらの活動の詳細は環境保全レポートで公開されているが、私たち活動を支える環境経営士はさらにマネジメントを効果的に進めていくためにISO14001:2014とISO14001:2015との差異を十分理解し、支えていく必要がある。

- ・サステナビリティ主要3要素「経済」「環境」「社会」を充足する規格として定義されたCSR視点での取り組みが求められる。
- ・環境マネジメントシステムは事業活動・経営戦略とのより深い統合の必要性から、推進に携わるもの全員に戦略的環境経営の視点が求められる。
- ・環境パフォーマンスの重視が求められているが、寄与率の高い施策を打ち立てる必要がある。
- ・組織に影響を与えるリスクと機会の精査により、組織に対する好ましい影響を与える機会も特定することが求められる。

これらのことは、㈱宣工社の取り組みが実証しているといっても過言ではない。

一般社団法人日本経営士会環境事業部委員 高橋 洋子

委員会活動

資格審査委員会

経営士資格取得試験 受講者紹介のお願い

担当理事 森田喜芳
委員長 山田 一

資格審査委員会は、経営士試験や経営士補試験などの資格試験及び資格制度に関する主要な所管事項について取り扱っています。

経営士は、プロとして経営指導の専門的能力を活かす職業です。本試験では、高いレベルの経営士を求めています。経営士資格取得試験の受験者が年々減少してきておりますので是非とも会員の知人や友人に受験をお勧め下さい。

1. 経営士・経営士補試験について

この試験は、日本経営士会の「経営士」に必要な高度の専門知識、経営支援能力並びに適正の判定を目的とします。「経営士」の試験は年2回(5月、11月)に実施しています。

2. 試験方法

試験は、(1)筆記試験 (2)面接試験 (3)経歴審査です。

筆記試験は、受験者全員に課す共通試験(2時間)と専門試験(3時間)からなります。

専門試験は経営・生産・販売・人事・財務・情報の6つの専門科目より2科目を事前に選択し受験いただきます。詳細については、本会ホームページの入会の案内/資格取得方法(「経営士」資格試験要領)をご覧ください。

(<http://keieishikai.com/admission/shikaku.html>)

次回経営士資格試験

●申し込み締切：平成29年10月21日(土)〔消印有効〕

●試験日：平成29年11月5日(日)

●試験：I 筆記

①共通試験

②専門試験(経営・生産・販売・人事・財務・情報より2科目選択)

II 面接

III 経歴審査

●申込書：受験の手引きなど資料請求はFAX、メールで下記へ申し込み下さい。

・住所：〒102-0084 東京都千代田区二番町12-12 B.D.A.二番町ビル5階

・TEL：03-3239-0691 FAX：03-3239-1831

・E-mail：office@keieishikai.com

・担当者：田中

女性経営士の会NJK活動報告

3月11日土曜日、溜池山王T-RRONTビルにて平成28年度の活動報告会が開催されました。東北大震災から6年目の黙祷から始まった報告会は『ファッションブランドが取り組むべきCSR』と題してAyuwa株式会社代表取締役、渡部雪絵氏に記念講演をお願いしました。

エシカルファッションそのものがまだまだ認識度が低い中で女性ならではの行動力で起業し、サステナビリティな活躍を目指すアグレッシブな活動に多いに刺激された1日でした。

参加者は各会との連携案内通知とSNS発信の告知で、既存会員に加え、新規会員、若手経営士、女性会員、外部企業も含め19名の参加でした。



同日、2017年度の活動予定が発表されました。新年度の活動にもさらなる参加とご協力を願います。（*茨城でのMPP開催日に変更がありますのでご注意ください）

これからのNJK

7月	平成29年度 第2回 役員委員会 開催予定
7月中旬	外部向けセミナー開催 中部大学東京 予定 講演者調整中
	平成29年度 第3回 役員委員会 開催予定
9月3日	女性リーダーによるMPP in 茨城 ひたちなか商工会議所 *交通費、宿泊先個人負担
10月	平成29年度 第4回 役員委員会 開催予定
10月7日	全国研究会議 in 東京 東京富士大学 学生とのフェーラム 予定
11月	ウイメンズプラザフェア参加 取り組み発表 予定

ONJKは男女の差なく、会員が活躍できる機会を増やすお手伝いをしています。

ONJKとコミュニケーションの輪を広げましょう。コラボ希望の支部会随時募集中。

【お問合せ】 TEL：090-1812-9812 島影 (bzu03624@nifty.com)

一般社団法人日本経営士会 若手経営士の会 =EXECUTIVE CROSSING活動報告

3月26日に六本木ヒルズクラブで開催しました、若手経営士の会「EXECUTIVE CROSSING」の活動報告です。

「EXECUTIVE CROSSING」は、日本の経済発展に貢献してきた経営コンサルタントの伝統ある組織「日本経営士会」が、20代から50、40代までの若く聡明で革新的なビジネスパーソン、クリエイター、エンジニア、アントレプレナーの力を集結し、そこに、ベテラン先輩経営士の皆さま、政財界のオピニオンリーダー方々の経験、助言等を加味しながら、新たな価値を創造するビジネスチームを展開していくことを目的としています。

3月26日は、「ビックデータ」や「クラウドファンディング」、「トレーサビリティ」の基本特許を保有する、㈱NAVICO他の代表取締役、慶應義塾大学SFC研究所研究員、新世代インテリジェントシティコンソーシアム常任理事の鍵和田 芳光氏を講師に迎え、「ITと地方創生」をテーマにお話ししていただきました。

中でも、参加した皆様の興味を引いたのは、なぜ「ビックデータ」や「クラウドファンディング」、「トレーサビリティ」の基本特許を思いついたのか？ということでした。「どこかの国を真似たり、どこかがやっている事の後追いでは日本の発展は無い。」「これからの日本人は、他に先駆けて新しいもの創造していくことが必要である。」と締めくくられた鍵和田氏のお話しは、企業の経営コンサルティングを担う我々経営士にとって、大変感銘を受けるものだったことと思います。

今後、「EXECUTIVE CROSSING」では、このような形で月1回開催していきます。

また、「今さら聞けない財務諸表の見方」や「助成金・補助金の申請方法」など若手経営士の役に立つ講習会等を、先輩経営士の皆さまを講師にむかえて実施していきたいと思いますので、ぜひ、ご参加ください。

(山石 明宏)

■日本経営士会Facebookページ

<https://www.facebook.com/keieishikai/>

■EXECUTIVE CROSSING Facebookページ

<https://www.facebook.com/groups/excross/>



川西健雄(四国支部)

四国支部香川県会の川西健雄と申します。昨年度から香川県会の会長を仰せつかっておりますので、「会員紹介コーナー」ですが、少しだけ香川県会の現状にも触れさせていただければと思います。

香川県会の最近の活動としては、昨年は記念すべき「第50回経営士全国研究会議」を開催させていただき、全国の経営士会員の皆様に参加いただきました。本当にありがとうございました。「第50回」という歴史の重さと「全国研究会議」という規模の大きさにプレッシャーを感じる中で、諸先輩方にアドバイスいただきながら、新しく仲間入りしたメンバーも大活躍できたことをうれしく思っています。やればできるという事が実感でき、香川県会の新しいメンバーも自信を得ることのできた大会になりました。

本年度も新しいことに積極的に取り組んでいきたいと考えています。その一つとして、4月8日に香川県会としては初の試みとなる中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、経営士で「経営支援業交流会」を開催いたしました。経営士からも13名が参加し、全体では約40名の参加者となりました。お互いの会の特徴を知る事で、自分たちの会をよりよく知る事ができる機会になったと思います。経営士のメンバーの中でも他団体の資格を取りたいという話もあり、いい刺激になったようです。第2回の経営支援業交流会は経営士が中心となって開催する事がその場で決定しました。今後の新しい取り組みとしては、銀行が発行している会報誌に「経営士コーナー」をつくってくださる事になったので、経営士会をPRしつつ、それぞれの会員の専門分野を県内約2000社に知っていただくきっかけになると期待しています。

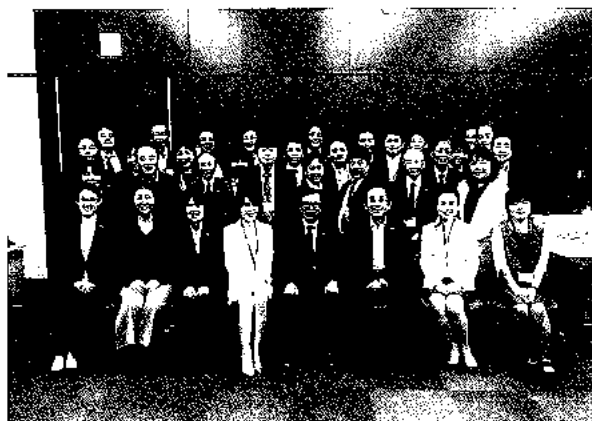
最後に私自身の紹介をさせていただきますと、2012年12月に経営士になりました。専門分野は「情報」になります。15年前に株式会社ビットコミュニケーションズというシステム会社を設立し、今ではWEB関連事業、人材派遣業、各種講習会などの業務も加わってきました。現在、環境経営士、中小企業庁ミラサポ専門家、高松商工会議所の経営・技術強化支援事業エキスパート、経営発達支援計画事業に係る専門家などしつつ、高松商工会議所青年部会長や香川県高等学校PTA連合会副会長などのお役もさせていただいております。

まだまだ若輩者ではありますが、今後とも香川県会共々よろしくお願いたします。

◆次は南関東支部の金子栄治会員にバトンタッチし会員紹介コーナーの原稿を書かせていただきます。金子さん、よろしくお願いたします。



(香川県会の若手メンバー)



(中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士との交流会)

会員広場

「4000年のパワースポット霊峰大山」を出版して

石井 政夫（会員番号5071）

平成28年12月25日に著書「4000年のパワースポット霊峰大山—武家政権が祈願した関東高野山—」を出版しました。この本は故郷の歴史書であり、地域振興策として書きました。きっかけは、町田商工会議所で毎月1回水曜日開催の「先哲研究会」で、先人の偉業、哲学を学ぶ為でした。

平成25年8月16日に第1回として良弁僧正の「大山の歴史」を発信しました。3年後の平成28年10月19日の第31回「日本三大怨霊崇徳上皇」まで、多くの経営士会会員のサポートと事務局長太田顕氏の押しで書き続けました。

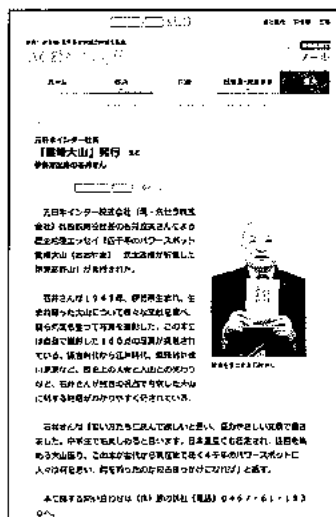
世界を廻っていた時、日本の歴史や生まれた土地の歴史を知らないことを外国の顧客に指摘されました。私は工学部の卒業で、歴史を学ばず、興味も持たなかった。後々、日本全土と世界20カ国の遺跡を実際に見られたことは大きかったです。

著書はすべて自分で歩き、遺跡を見て、本で補完し、写真で実証する手法をとりました。写真は160点ほどのせまましたが、デジカメの解像度が悪く、良い写真ではないのですが、全部で約3000枚撮りました。去年は天気が悪く、7～9月にかけて、大山に7回登り、2回は山頂に登り、他は雨や霧で撤退です。何しろ大山は雨降り山とも言いますので大変でした。

昨年、高松市の全国研究会に合わせ、「四国八十八か所お遍路」に行きました。そこで、初めて知り得た、同じ名を持つ別格1番札所阿波大山寺、大山相模坊の像がある81番札所白峰寺崇徳上皇廟、香川の名の元である相模(茅ヶ崎市)香川氏(鎌倉権五郎子孫)居城の天霧城の71番札所根谷寺などを廻り、追加して掲載しました。女性経営士会と香川大学との地域振興コラボも刺激になりました。

先哲研究会では「大山詣り」を昨年9月に計画しましたが天候が悪く中止しました。再度1月に実施し10名の参加がありました。一木会、ネオ白樺会、タマ研、銀座セカンドライフ、人を大切にする経営学会などで広報を行い、神奈川県知事、伊勢原、秦野各市長。観光協会、商工会議所。東海大学、産能大学、神奈川工科大学、香川大学、東京理科大学。地元の中学・高校。作家の夢枕獏氏にそれぞれ寄贈しました。

今後の活動は地域振興の一つとして歴史を中心に観光振興に生かしていきたい。また、希望者を募り大山探訪のガイドを行います。最後に支援頂いた会員の皆さんに感謝です。



タウンニュースの取材(2月24日掲載)



先哲研究会平成29年1月例会大山詣り

堺 剛

プロレス。昔からこの競技は、スポーツであるのか、ショーであるのか、という議論にさらされ続けてきた。プロレスの結果が朝刊スポーツ欄に載ることは昔も今もない。

しかし、そのようなことはどうでも良い。街頭テレビによるプロレス放送は戦後の日本人にとって大きな心の支えとなった。力道山対デストロイヤーは歴代視聴率第二位である64%を記録した。

プロレスの収入源は何か。

一番大きいものはTV放映権料である。TV放映されないプロレス団体はすぐ潰れるというのが昭和の常識であった。

その次に、興行収入が挙げられる。興行には、プロレス団体が直接仕切る手打ち興行と、プロモーターに丸ごと売ってしまう売り興行がある。ほとんど個人商店であるプロレス団体はヒト・モノ・カネが豊富ではない。なるべくならリスクが高い手打ち興行はやりたくないのが本音であろう。プロモーターに興行を売ってしまえば収益は確実に見込めるし商売上のリスクは少ない。一方、プロモーターからすれば人気がある興行は買いたいが、人気がない興行は買いたくない。よって、プロレス人気が高い場合は売り興行が増え、人気下がっている場合は手打ち興行が増えるという構造となっている。

近年では、広告収入、DVDやネット配信による映像収入、出版収入、キャラクターグッズ収入などが重要な割合を占めている。昭和の頃は、サイン会等のイベントによる収入もあったようだ。

さて、話を力道山の時代に戻そう。力道山は、1950(昭和25)年に大相撲の関脇に昇進したのち、突如力士を廃業した。真相は定かではないがこれ以上番付が上がることがないためというのが有力な理由である。その後プロレス入りした力道山は戦後ヒーローの一人となった。

力道山は二人の弟子に恵まれた。ジャイアント馬場とアントニオ猪木である。力道山は、元プロ野球選手であり知名度もあった馬場をスター候補として特別扱いする一方で、猪木に関しては虫けら以下の扱いをしたとも言われている。一説によると、走行中の自動車から猪木を突き落としたり、東京湾の真ん中に猪木を放り出し泳いで帰らせたりしたようだ。猪木が命の危険を感じたことは一度や二度ではないだろう。そのようなイジメが猪木を大きくしたとする説もあるが、人の育て方としては明らかに行き過ぎである。これらが真実ならばパワハラではすまされない。

力道山はプロレスの稼ぎで事業を始めた。マンション、ナイトクラブ、スポーツパレス、レストラン等を多角経営していた。どれも成功したのだから商才があったのであろう。

ご存じのとおり、力道山は暴漢に刺されて急死した。日本プロレス幹部は、『もうプロレスは終わりだ。』と絶望した。カリスマ経営は良くも悪くも経営者の独断で全てが動くため、会社全体が経営者に頼る傾向が強くなってしまふ。自分たちで考えて行動するという事に慣れていないため全社的に思考停止に陥ってしまう。実際、力道山が運営していた事業は、彼の死後閉鎖されていった。

しかし、プロレスだけは残った。ジャイアント馬場という看板商品がヒットしたからである。日本プロレス幹部は倒産の危機を免れ安心したことであろう。

一方の雄、アントニオ猪木は米国で修行中だったことで出世レースから出遅れた。そんな猪木をヘッドハンティングするために往年のスターがハワイに渡った。(続く)

堺 剛：

株式会社バーニングスピリッツ代表取締役。環境経営士。

全国理容生活衛生同業組合連合会、バンダイビジュアル株式会社において経理を学んだ後、外資系企業で経理マネージャーを務める。2017年、中小企業の経理受託業務、業務改善サービスを提供する株式会社バーニングスピリッツを設立した。

tsakai@burningspirits2017.com



2016年度第4回 茨城県会公開MPP 開催結果

茨城県会では公開MPPを年間4回開催、MPPへの魅力付加のため、県外や賛助会員、次に会員外を招き、複数チームでの開催を心掛けています。2016年度第4回公開MPPについては、埼玉支部を含み、各地区計5名にご参加いただきありがとうございます。今回は、目標の2チームにならず残念でしたが、少数会員の茨城県会、参加者に感謝です。

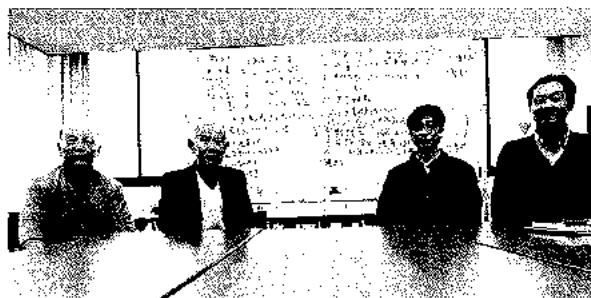
変わり映えしない報告ですが、継続開催して力をつけたいと考えています。

今回もトライアルケースの内容検討等も試行、概要を以下に示します。

1. 開催日：2017年2月18日(土)13：30～17：00(事前説明等、終了後検討会各15分間)
2. 参加者：1チーム(流感のため)、計5名(県内4名・県外1名)
3. 開催場所：ひたちなか市 ひたちなか商工会議所
4. 使用ケースコード：トライアルケース(関西支部 河上会員のご了解を得て)
5. 題名：がんこオヤジ居酒屋の営業戦略
6. 終了後検討会：質疑応答を含み計15分間
7. ケース選定の理由：会員に経営者が参加、事業戦略や収益計画立案等に資するため。
副次的選定の理由：筆者は前MPP委員、審査依頼あったケースを作成者の了解を得て、トライアルとして遣い、内容検討等を実施。結果を作成者に戻すことを試行。
8. チーム編成と会員外参加者について：
 - 1) 5名で1チーム編成、終了後検討会開催が大切、活発な意見交換できたと判断。当県会ではリーダー体験者を増加、MPPの会員外への普及に寄与したい。チーム編成は5名が適切そう。6名より4名の方がよさそうである。
 - 2) 次回は新入会の参加を期待。参加者に感謝。広く呼び掛けが大切、続けたい。終了後、懇親の場を設け、情報交換や対話不足を補い、相互理解を深めている。
 - 3) 日刊工業新聞社 今回は遣り繰り不可だったが、茨城支局等にも働き掛けている。
9. 参加者の感想等：関西支部 河上会員へのフィードバックに相当。
 - 1) トライアルケースに磨きをかけるMPPも有効だろう。
 - 2) 「がんこオヤジ居酒屋の経営戦略」は事前把握が必要、MPP初心者への教育用ケースとして使用が適切と思う。次回は新入会者の参加を期待、実力向上に役立てたい。
 - 3) 従来ケースに対して新鮮味があり、初心者用ケースとして磨きをかけて欲しい。文字配列や誤記の有無等の細部にわたる見直しもして、よりよくして欲しい。長文は解釈による相違が生じやすいので、箇条書きを推奨したい。頁数増にならぬ範囲で、何行かの後に空き行を設けてもよい。
 - 4) 地域密着型経営戦略のあるべき姿を考えるケースに仕上げたい。
 - 5) 旧知のメンバーであるが、自己紹介は話題の尽きない最近の状況報告で適切だった。
 - 6) 1チーム構成(流感のため)、2支部に及び、各支部の特徴が出てよかった。
 - 7) MPPにも県民性的な要素があり、各県会に呼び掛けて、多くの参加者に集まってもらう工夫が必要と思う。参加者の多様性確保ということである。
 - 8) 地域密着型の企業につき、残す、残れるようにするのが、社会的使命と言えそうだ。人口減少社会になり、こういう広い視野、視点も必要だろう。埼玉県石坂産業が広い意味で参考になる比較対象の企業と言えるだろう。同社は1次/2次/3次産業に展開している。見落としを考え再掲する。
 - 9) リーダーの資質(基本的技量)の向上にも、参加者全員で取り組みたい。

本ケースは新規作成のトライアルケース、過去のケースを修正するより、新規ケースを作成して、その練り上げに努力する方が、外部活用等しやすいと筆者は考えている。微修正で済むケースは別であるが、本年末頃開催の北関東支部MPPの参考にする。単刀直入に言えば、既存ケースの修正より、新規作成に注力が得策と思える。MPPは企業経営に役立つとの感触を得ており、敢えて従来同様に重複記載します。参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いMPPになり感謝します。よき伝統が今後も引き続くことを信じています。

(写真提供 茨城県会 橋本琢磨会員) (茨城県会 MPP お世話係 塚本裕有)



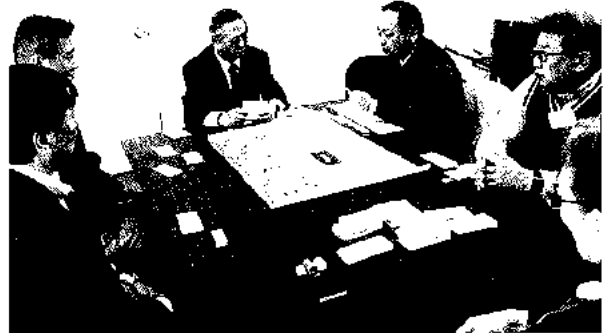
環境経営士養成講座開催

2017年2月

ベーシックコース 2017年2月 5日(日)
アドバンストコース 2017年2月25日(土)～26日(日)
開催場所 名古屋市芸術創造センター

昨年2月に続き第2回目の開催。参加者4名予定でしたが、当日1名は都合がつかず3名の参加。昨年と同養成講座12名に比べれば少人数の開催となりましたが、今回は、環境経営士養成講座テキスト中心のカリキュラムに加え、もし社長だったら想定経営士会「環境ゲーム」のワークショップを加え、充実の講座となりました。また、最終には筆記テストを実施し、全員合格、修了書を支部長より手渡し閉会いたしました。今回の参加者全員より環境経営士に登録希望の返事をいただきました。

今回の環境経営士養成講座参加募集には、経営士会のホームページ、エコピープル支援協議会のエコピープルマガジン、名古屋商工会議所のホームページに掲載、更に名古屋商工会議所ecoクラブの交流会にてご案内をさせていただきました。昨年と同講座は、名古屋開催が第1回目とのことで12名の参加でしたがその際、環境経営士に登録した5名は、エコピープル支援協議会と名古屋商工会議所よりの応募参加でした。



講師も含め環境ゲームを実践

特にこの内3名の方は現在、中部支部研究会の出席率が高く、更に上の経営士を目指し研鑽しながら活躍し続けています。環境経営士養成講座に参加していただくことはもちろんですが、環境経営士に登録していただき活躍していただくことが目的です。環境経営士を本心から目指す方が必要なのです。

環境経営士に登録されている方は、全国に200名位と聞いていますが、認知度はまだまだ低く、根気にPRを重ねいかねばと思います。パリ協定(世界気候変動枠組条約)の目標達成、近況にて環境マネジメント導入企業との取引優先の動きも出てきており、日本経営士会が中小企業に地球温暖化防止を組み込んだ経営改善を推進していく人材をもっと速く広めていかねばなりません。しかしながら環境知識のみで企業の改善には無理があり、経営の知識とコンサル実践経験が必要となります。日本経営士会の各支部は、本部及び環境創出委員会と連携し、全国の各支部にて環境経営士養成講座を開催していただき、環境経営士人材を増員、各支部の経営士の方が環境経営士をフォローアップし、中小企業支援出来る様、育成をお願いしたいと思います。

中部支部もこの環境経営士養成講座を今後も継続していき、研究会にて環境経営士をフォローアップしていきます。

(中部支部 副支部長 三品富義)

2017年 春季講演会

「成長する中小企業には何が必要か！企業力改善セミナー」

*当日プレゼンされたCSR/CSV経営の概要と、
中小企業に対する諸政策を以下にまとめました。ご覧ください。

今回のセミナーは、3月22日、四ツ谷の弘済会館で、前経済産業省関東経済産業局企画課長(武揚ガス株式会社営業部長)勝本光久氏をお迎えし開催した。当日の参加者は24名で、第一部は鈴木東京支部長、第二部は勝本氏が担当した。

第一部

「環境経営・CSR経営／CSV経営による経営改善・革新」～経済・環境・社会のトリプルボトムラインを実現した中小企業の実例いろいろ～

[1] 時代の背景

日本経済を取り巻く環境は厳しさを増している。このため経営者は、競争に勝ち残るための成長戦略や差別化戦略に苦勞することが多い。

[2] テーマの狙い

企業の経営課題を解決するため、新しい視点「環境経営・CSR/CSV経営」で、経営体質、経営コストダウン、業績向上実現することである。

[3] 新しい経営の展開

1. 何故、環境マネジメントシステム(EMS)認証を取得するのか。

1) 社会的責任の取組

①地球・地域環境問題、

②経済・環境・社会のトリプルボトムラインであるCSR実現要求

2) お客様との関係

①多くの大手企業からのグリーン調達条件

②官公庁・自治体での取組は自主宣言に

③法規制への対応

3) 経営力強化への対応

マネジメントシステムが構築でき、社内の活性化 リスクマネジメント強化、CSR経営体制の構築できる

2. 経産省も中小企業に、環境経営を進める。省エネ対策と、企業の本業の見直しから。
3. 「環境」で経営をより良くするには、本業の重点テーマを取り上げること。
4. ISO 26000の中核7主題。日本では多くの組織からCSRガイドライン、チェックシートが発行されている。

[4] まとめ

1. 中小企業に対しても、「CSR調達」に向けた調査が始まっている。
2. 東京商工会議所は、中小企業経営者にCSRチェックを、エコステージ協会は、CSR認証を薦めている。
3. 近年は、「CSV」(共有価値の創造)という概念とアプローチが注目されだした。経営ビジョンから事業レベルへ展開されている。
4. 世界レベルでは、「パリ協定」が発行し、持続可能な開発目標「SDG 17目標」が制定された。

<CSR&CSV事例の紹介>

- 環境経営から、ソーシャル・ビジネスへ TAMAエクセレントカンパニーズ
- 環境・雇用・社会貢献の6丁目農園
- NPOエコキャップ推進協会 等々

第二部

「経産省の中小企業支援策(補助金等)の概要～中小企業の支援策活用

・経営革新事例とともに～

[1] 中小企業支援策の考え方

1. 中小企業基本法(1999改正)

中小企業は「我が国経済の基盤でダイナミズムの源泉であり、基本理念は「独立した中小企業の多様で活力ある成長発展」とする。政策体系は

- ・経営の革新・創業の促進(自ら頑張る企業の支援)
- ・経営基盤の強化(経営資源の充実)
- ・経済的・社会的環境の変化への適用の円滑化

2. 中小企業政策の変遷

これまでは時代の要請に応じて、中小企業政策の基本理念を見直しつつ、「金融政策、振興政策、指導・組織化政策などを整備・充実させてきた。

3. 日本再興戦略-JAPAN is BACK

- ・第一の矢：デフレマインドを一掃、大胆な金融政策
- ・第二の矢：湿った経済を発火、機動的な財政出動
- ・第三の矢：期待を行動に変える新たな成長戦略

4. 小規模企業振興法のポイント

商工会、商工会議所との連携促進

[2] 革新にチャレンジする中小企業の事例

三味線かとう(荒川区)、愛和(葛飾区)
藤波タオルサービス(国立市、)等々

[3] 補助金の基礎知識

1. 予算編成の流れ

予算概算要求→予算編成作業→調整作業→閣議決定→国会提出→予算成立

2. 補助金交付の流れ

公募開始→申請→審査→採択→交付申請→交付決定

3. 申請の留意点

1) 補助金：

公募期間、採択件数や金額が決まっていて、申請しても、必ず採択されるわけではない。

2) 助成金：

要件を満たせば、受給できる可能性が高い。長期にわたり、申請期間が設定される。

4. 中小企業等経営強化法に基づく

「経営力向上計画」

1) 各社が持つ課題を把握し、事業分野別指針を確認。課題の克服によって生産性向上を明示。

2) 申請書には具体的な設備投資を考えること。

[4] 海外展開施策の基礎知識

1) 海外展開支援の意義

企業の国内従業員比較では、国内生産だけの企業の従業員数はじり貧となっている。一方で、海外展開した企業は、国内従業員も大きく拡大している。

そこで国としては、輸出にだけに頼るより

も、海外投資もして国内生産も拡大し、海外生産も拡大することが重要と考える。

2) ジェトロの施策、中小基盤機構の施策、日本公庫、HIDA、JICAのおすすめ施策の紹介。

[5] 経産省の表彰制度

補助金を受けて開発した優良成果を表彰する制度は、次のとおり。

- ものづくり日本大賞((経済産業省)
- 頑張る中小企業・小規模事業者300社
- 新ダイバーシティ経営企業100選別(経済産業省)
- 日本サービス大賞(日本生産性本部、後援：総務省、経済産業省等)

[6] モノづくり補助金公募要領

技術面、事業化面、政策面から審査委員会にて審査。

<第一部・第二部全体のまとめ>

●講演後に実施した受講者アンケートを見ると、

1) 実施時間は、講演時間のみの合計で、190分かかったためか、一部に長すぎるなどの意見もあった。

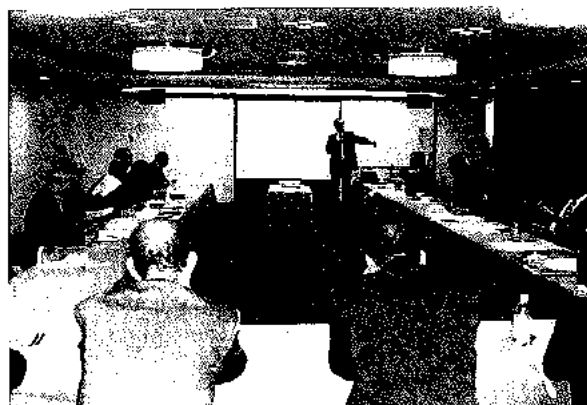
2) 講演内容については、参考になったと、大変参考になったが大半であった。

3) 今後の受講の希望分野は次のとおり。

- ①新たな経営方法の支援—11
- ②新事業展開支援—6
- ③創業・事業再生・再チャレンジ支援—5
- ④リスク・危機管理—4
- ⑤その他、経営力向上の先進的支援—6

以上のように、分散していて興味深い。多くの受講者は「経営に役立つ、新しい情報、ノウハウなど」を求めていることが分かった。

(東京支部幹事 島村年昭)



皆さん真剣に聴講中

近畿支部活動報告

●施設見学会の活動日程

29年4月1日(土)PM2時から、創業100周年目前のフジ矢株式会社(東大阪市松原)を6名が参加、当日は新人社員と一緒に工場見学を行いました。

同社は「元気なモノ作り中小企業300社」への選定や「IT経営百選」の最優秀賞を受賞など受け、ジャパニーズブランドとして国内シェア40%を誇るペンチ・ニッパー類のトップメーカーです。「ペンチの品質に絶対に落とさない」と技術の継承で、人の手による品質にこだわり続けている工見学でした。

●賀詞交歓会に新会員4名を含む20名が参加

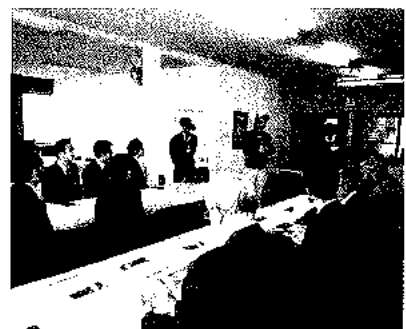
29年1月7日(土)賀詞交歓会を行いました。12時から難波神舎でお祓いを受けた後、レストラン「いつ香」で賀詞交歓会を行いました。鏑方貞了幹事の司会進行で行い、酒井三雄支部長の後、新会員、田村友和さん、中井康之さん、佐渡島周平さん、勝千晶さんがプロフィールを兼ねた自己紹介を行い、その後会食と懇談、名刺交換などを行いました。

●経営顧問研究会の活動報告

◇平成29年2月1日(水)18時～20時、日本経営士会近畿支部事務所にて、テーマ「日本経営士会が一般社団法人化してやらなければならない事項について」を酒井三雄支部長に行っていただきました。(参加4名)

◇平成29年3月1日(水)18時～20時、日本経営士会近畿支部事務所にて、テーマ「CSR(社会的責任から社会的対応力)の日本型CSR形成について」を講師に経営士の宮川晃氏に行っていただきました。(参加5名)

◇平成29年4月5日(水)18時～20時、日本経営士会近畿支部事務所にて、テーマ「保険代理店が取組む経営改善 1)建設業者との取組事例、2)代理店経営に求められている経営改善」を講師に経営士の佐渡島周平氏に行ってもらいました。(参加6名)



(施設見学会の様子)

合同MPP研究会の報告

3月25日に関西のビジネス拠点淀屋橋にて近畿支部主催合同MPP研究会を開催しました。
東京・南関東・四国・近畿支部から13名の会員が研究会、懇親会に参加し交流を深めました。

記

日 時：3月25日(土) 13:00～16:00

会 場：AP淀屋橋セミナールーム

参加数：13名(4支部)

研究ケース：中小パンメーカーの組織・人事の課題と業績拡大策の助言指導

(近畿支部が登録したケース)

1. MPP研究

2チームに編成して研究会を進めました。Aチームはリーダー岩井会員(四国支部)を中心にビジネスフレームを活用して深く・広く研究を進めました。BチームはMPP初心者が3名参加されていたので、リーダー日野会員(東京支部)の下に、MPP研究の基本スタイルに沿って研究を進めました。

岩井・日野会員の好リードで日頃には遭遇できないケースをグループで考え、参加者の多様な視点や経験を交じり合わせて最適であろう施策を導き出していくなど、他者との交流が付加価値を生み出すMPP研究会を体験することができました。

2. 懇親会(隣ビル内の居酒屋にて)

経営士養成講座を修了したばかりの参加者からベテラン会員まで、キャリアに差はあるものの、MPPをとおしてコンサルの研鑽を図る・稼げるMPPにしたいなど、お酒の力を借りた力強い懇親会になりました。

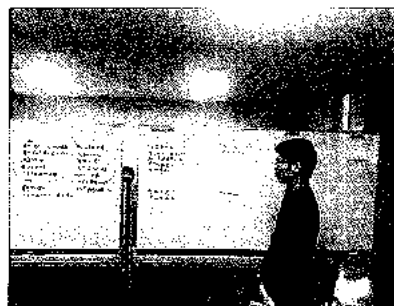
平成29年度は、MPPリーダー養成・更新研修、普及活動リーダー養成を図り、支部会員のみなさんと一緒に稼ぐ力を積み重ねていきたいと考えています。

近畿支部・他支部のみなさん、ぜひMPP研究会にご参加ください。

(河上 晃)



(MPP研究会の様子)



(懇親会)

支部研究会ご案内

平成29年度 一般社団法人日本経営士会東ブロック合同MPPご案内

開催日時：平成29年7月8日(土)14:30～17:30(MPP終了後懇親会)

会場：札幌市ホテルポールスター (JR札幌駅より徒歩3分、北海道庁北側)

◆詳細は、日本経営士会ホームページをご覧ください。皆様のご参加をお待ちしています。

【北関東支部】

*茨城県会月例会

5月13日(土)13:30～16:30
(月例研究会、経営士の提言等)

*茨城県会公開MPP

6月10日(土)13:30～16:30
ひたちなか商工会議所

【埼玉支部】

*BMキャンパス研究会

5月8日(月)18:30～21:00
浦和コミュニティセンター 10F第11集会室

*環境経営研究会

5月21日(日)13:00～17:00
川口市かわぐち市民パートナーズステーション多目室

*公開研修会 2017年度埼玉支部報告会

5月28日(日)13:00～17:00
浦和コミュニティセンター
(浦和駅西口パルコ10階第8集会室)

*BMキャンパス研究会

6月12日(月)18:30～21:00
浦和コミュニティセンター 10F第9集会室

*公開研修会

6月17日(土)14:30～17:00
武蔵浦和コミュニティセンター
(武蔵浦和駅西口サウスピア8階第4集会室)

*環境経営研究会

6月18日(日)13:00～17:00
川口市かわぐち市民パートナーズステーション多目室

【TAMAマネジメント研究会】

5月27日(土)14:00～17:00
6月24日(土)14:00～17:00
7月22日(土)14:00～17:00
8月26日(土)14:00～17:00
(会場は毎回三多摩労働会館)

【一木会】

5月11日(第2木)15:00～17:00
6月1日(木)15:00～17:00
7月6日(木)15:00～17:00
9月7日(木)15:00～17:00
10月19日(第3木)15:00～17:00
11月9日(第2木)15:00～17:00
12月7日(木)15:00～17:00
(会場は毎回ホテルグランドヒル市ヶ谷2F)

【中部支部】

*MI研究会

H29年度の省エネ・中小企業補助金紹介
5月28日(日)9:30～11:30

*会計・財務研究会

経営力、資金調達力の強化「中小企業会計の基本」(1)
5月28日(日)12:30～14:30

*6月幹事会

6月11日(日)9:30～11:30

*MPP研究会 MPPケーススタディ(1)

6月11日(日)12:30～15:30

*MI研究会

プロコンの“講演テクニックを学ぶ実践型研究会”
6月25日(日)9:30～11:30

*ICT研究会

支部ホームページの制作と会員の活用法(6)
6月25日(日)12:30～14:30

*AC(アイデア創造)研究会

新・曼荼羅連想シートで商品開発の実践研究(2)
7月16日(日)9:30～11:30

*MPP研究会 MPPケーススタディ(2)

7月16日(日)12:30～15:30

*ECO研究会

環境経営士「プロコンとして何を実践すべきかの研究」(3)
7月30日(日)9:30～11:30

*会計・財務研究会

経営力、資金調達力の強化「中小企業会計の基本」(2)
7月30日(日)12:30～14:30
(会場は毎回名古屋市芸術創造センター)

【近畿支部】

*経営顧問研究会「ネットショップ事業について」

5月10日(日)18:00～20:00
日本経営士会近畿支部事務所

*MPP研究会

5月20日(土)13:00～19:00
日本経営士会近畿支部事務所

*経営顧問研究会 「経営力向上計画

(中小企業経営強化税制)」

6月7日(水)18:00～20:00
つるやホール8階サロンホール

*経営論文研究会

6月7日(水)20:00～21:00
つるやホール8階サロンホール

*MPP研究会

6月17日(土)13:00～19:00
日本経営士会近畿支部事務所

【四国支部】

*平成29年度第2回香川県会例会

5月中旬

*四国支部MPP

5月下旬

インフォメーション

動画時代の効果的プロモーション
知れば変わる！

スマホで簡単にプロ並み
編集が可能に！

プロモーションに効果的なムービーを導入し高いパフォーマンスを発揮出来るようになるために、スマートフォンを駆使した動画の撮影編集スキル&テクニックを習得します。



2017年6月3日(土)

10:00~12:00 撮影編
13:00~15:00 編集編

お問い合わせはこちら

事務局 竹下克美 宛 TEL. 03-3239-0691 E-Mail: takeshita@keieishikai.com

主催：(一社)日本経営士会

場所：
日本経営士会
本部会議室

講師：
宮本亨宙
(経営士)

募集定員：12名

持ち物：
スマートフォン
・ 筆記用具

受講料：
32,400円(税込)

平成29年試験・講座ご案内

研修・セミナー名	日時	開催場所	詳細	申込法
環境経営士養成講座 ベーシックコース	5月13日(土) 9時30分~17時	日本経営士会 本部会議室	募集人員：8名 受講料：10,000円/1人	当会HP、[環境保全活動の ご案内]をご覧ください。
環境経営士養成講座 アドバンスコース	5月27日(土)、28日(日) 9時30分~17時(2日間)	日本経営士会 本部会議室	募集人員：8名 受講料：20,000円/1人	当会HP、[環境保全活動の ご案内]をご覧ください。
第100回経営士試験	11月5日(日)	日本経営士会 本部会議室	受験料：10,000円	本誌P20をご覧ください。

収益事業開始届出書提出のお知らせ

当会は、平成29年4月1日付けで収益事業開始届出書を提出いたしました。法人税法に定められている収益事業に該当する事業の収益に対しては、法人税が課せられることとなります。収益事業に該当するかどうかの判断は本部にて行うこととなりますので、各支部・事業部・委員会にて新規事業開始の際には、本部での判断に使用するため、必ず計画書をご提出いただくようになります。提出に関する手続きの詳細は、またあらためてお知らせいたします。よろしくお願いたします。

名刺広告募集

価格	会員	一般
カラー1面	35,000	50,000
モノクロ1面	20,000	25,000
モノクロ半ページ	10,000	15,000
モノクロ名刺サイズ	5,000	7,500

★連続で掲載の場合は、2割引きです。
名刺広告の掲載を宜しくお願いたします。
今回は特に「暑中見舞」広告も承ります。

計 報

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。
会務に多大のご尽力をされました。

*清野 隆俊会員
(東北支部会員 NO.3990)
平成28年12月7日没(享年59歳)

★南関東支部 山梨経営支援センター★
唄って踊れるコンサルタント
(女性経営士)

かみむら 直子

2017.4. 1CDデビュー!!

★リンの唄 ★夢空～ゆめぞら～



子ども2人を育てる普通の主婦が資格取得から人との有難いご縁の中でセミナー講師やテレビのレギュラー出演、CDデビューを実現。FP&コミュニケーション代表、ファイナンシャルプランナー、キャリアコンサルタント、コミュニケーショントレーナー、経営士、甲州市フルーツ娘。「信じて動けば夢は必ず叶う」をモットーに2017年8月の日本武道館ライブを目指し懸命に活動中。



詳しくは <http://fpcomfp.jimdo.com/> をご参照ください。
アメブロ、facebook、ツイッター、インスタにて発信中!

PR

あらゆる仕事の効率化を実現する I E (Industrial Engineering)
業務改善 (IE・QC・ISO) コンサルタント

小山内 一美

I E 実務者 ISO9001:2015QMS 審査員

松江オフィス 〒690-0063 大阪オフィス 〒579-8003
島根県松江市寺町 205-15-401 大阪府東大阪市日下町 4-1-42-1024
E-mail: osa21@syd.odn.ne.jp TEL&FAX 072-985-3757

PR

虎ノ門会計グループ <http://www.toranomon.co.jp>

虎ノ門LLP

株式会社虎ノ門会計/税理士法人虎ノ門会計/虎ノ門有限責任監査法人

グループ代表COO

佐々木 健一 (経営士)

公認会計士 税理士 統計士
日本アクチュアリー協会研究会員

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目1番28号
東洋プロパティ虎ノ門ビル9階

TEL:03-3580-1077 FAX:03-3580-1078

E-MAIL: sasaki@toranomon.co.jp

PR

林 田 事 務 所 PR

所 長 林 田 俊 一

林田俊貴税理士事務所 所 長 林 田 俊 貴



←アクセスはこちらから

〒820-0077

福岡県飯塚市椋本 509-5

TEL 0948-22-7427

FAX 0948-22-7432

<http://www.new-concept.co.jp>

戦略会計・会計サポート/経営者・後継者育成セミナー/経営革新等支援機関

社保労務/「中小企業・零細店舗・ベンチャー・起業・独立・資金調達・事業継承」サポート

経営士、環境経営士必携 PR

これだけは知っておきたい
環境用語ハンドブック

ご注文は、書店に依頼

または、アマゾンにて申込み

<http://www.amazon.co.jp/dp/4864875219/>

一般社団法人日本経営士会

中部支部ECO研究会 有志【編】

問合せ先:環境用語ハンドブック会 三品富義

mishinatomiyoishi@gmail.com

発売:株式会社三恵社

価格 2,160 円

(本体価格 2,000 円+税 160 円)



272 頁/四六版/ソフトカバー付

昨年(2016年)9月27日、政府は総理を議長とする働き方改革実現会議を設置しました。

本年(2017年)年3月28日、働き方改革実現会議にて「働き方改革実行計画」が決定され、工程表が示されました。

政府は、今年の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現をめざすとしています。

「働き方改革」では、長時間労働の是正、同一労働・同一賃金などが、法改正を含めて検討されています。同時に、それは働いている一人ひとりの生産性を高める職場づくりを、どう創り上げていくかという問題でもあります。

「働き方改革」の理論的・実践的な問題について考える、フォーラムを企画しています。

お矢のせ

第10回 経営士学フォーラム

仮題 「働き方改革」を考える

日程 平成29年10月14日(土)

13時00分から16時30分

会場 中央大学後楽園キャンパス

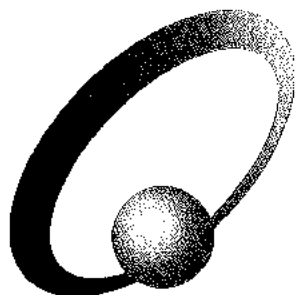
定員 30名

発表者 大学教授、中小企業経営者を予定しています。

参加費 (実費) 1人2,000円です。

経営士学

提唱65年



経営士学学会

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町1-7

チカラビル4階(経営士東京気付)

TEL(03)5577-8817 / FAX(03)6662-7218

Mail:academy-mc@clear.ne.jp

わが国初の経営学博士故平井泰太郎博士が経営士と、命名したうえで、経営学の中に経営士学としての経営学が発達すべき要請が存在することもまた知らなければならぬと思うと国民経済雑誌(昭和27年1月号)で述べられました。

そして、本年、65年目を迎えました。

経営コンサルタントの有志が、2008年10月、経営士学を研究し研鑽する場として、経営士学学会を設立いたしました。

学会では毎年、経営士学フォーラムを開催しています。

毎月、経営士学研究会を開催しています。

経営士学学会

会長 赤池 知保

PR

「研究論文募集」

東京支部実行委員会

第51回全国研究会議東京大会は66周年の記念すべき大会にあたります。

この全国研究会議は、日本経営士会が社会に向けて、経営士の研究論文として情報発信することに主眼を置いておりますので、会員各位の応募をお待ちいたします。

今大会の包括テーマは、経営士の役割を再確認し、経営士会が次の時代に向けて力強く再スタートをきるのに相応しいものです。

是非この機会に、経営士各位の日頃の研究成果を論文にして発表されますようお願いいたします。

包括テーマ 「CSR経営から共有価値の創造へ」

～「環境経営」「CSR/CSV経営」という視点で、
顧客企業の経営体質改善・
コストダウン・業績向上、
そしてさらに社会的価値と経済的価値の両立へ
導くコンサルティングの強化～

■資格：一般社団法人日本経営士会 会員

■論文テーマ：①包括テーマに準拠するもの

②その他、経営士としてのコンサル活動をテーマにしたもの

■事前申請：応募を希望される場合は平成29年6月5日（月）までに

氏名、会員番号、支部名、論文テーマをEメールにて申請してください。

■執筆要綱：日本経営士会研究論文執筆要綱による

■論文締切り：平成29年7月5日（水）

■応募方法：Eメールまたはデータで下記へお送りください。

一般社団法人日本経営士会 事務局

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-12 B.D.A. 二番町ビル

Eメール office@keieishikai.com

■論文審査：厳選に審査し、29年8月中旬に結果をお知らせします。

■論文発表：第51回経営士全国研究会議（東京）において行います。

■論文賞：賞状及び副賞



Management

経営に知恵と革新

Intelligence and Innovation in Management

Consultant